

- 「災害に強いまちづくり」意見交換会
- 平成29年2月7日(火) 午後2時から
- くわなメディアライヴ(三重県桑名市)

愛知県の取組 (防災局)

愛知県防災局長 加藤 慎也



1. 愛知県沿岸市町村等津波対策推進協議会の取組
2. ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備



1. 愛知県沿岸市町村等津波対策推進協議会の取組

愛知県沿岸市町村等津波対策推進協議会について

平成23年3月に発生した東日本大震災における津波による被害が甚大であったこと、また、この地域でも、南海トラフ地震による大津波の可能性が指摘されていることから、**愛知県と沿岸部等の31市町村が連携し、津波対策を効果的に推進することを目的に設置**

<設立年月日>

平成23年11月5日(津波防災の日)

<構成市町村>

名古屋市、豊橋市、半田市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、安城市、西尾市、蒲郡市、常滑市、東海市、大府市、知多市、知立市、高浜市、田原市、愛西市、清須市、北名古屋市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町、幸田町

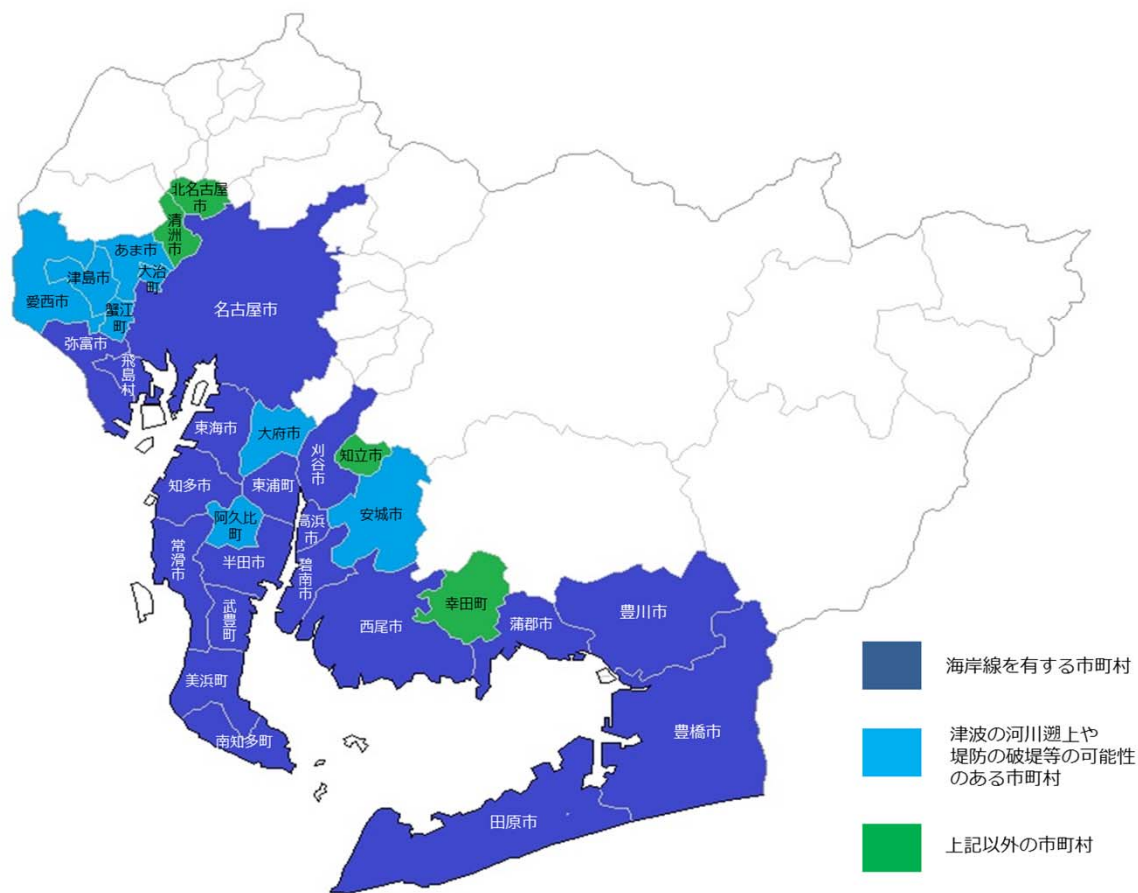
<組織>

会長: 防災担当副知事

委員: 県及び市町村防災担当部長

<協議事項>

- ・津波及び津波対策に係る情報の共有に関すること
- ・津波による被害の予測等に関すること
- ・津波からの避難、津波に係る周知、啓発その他の津波対策に関すること
- ・その他津波対策の推進に関すること



本協議会構成市町村

愛知県沿岸市町村等津波対策推進協議会の取組

津波から住民の命を守る3つの取組

これまでの取組

津波避難計画

○弥富市をモデルとした津波避難シミュレーションを実施するとともに、愛知県市町村津波避難計画策定指針を作成し、津波避難計画の策定支援を実施(平成26年～)

＜策定実績(平成28年12月1日現在)＞
 平成27年度:8市町村
 平成28年度:5市町村(※予定を含む)

避難誘導標識

○市町村が電柱等への標高表示板を設置する際の使用料の免除について、NTT西日本(株)、中部電力(株)へ要請(平成24年～)

＜設置数:14市町村(平成28年12月1日現在)＞
 NTT西日本(株)電柱等:505箇所
 中部電力(株)電柱等:4,363箇所



標高表示板

津波避難施設

○高速道路区域を一時避難場所として利用することについて、中日本高速道路(株)名古屋支社へ要請(平成24年～)

＜実績＞
 弥富市及び蟹江町が中日本高速道路(株)と東名阪自動車道IC付近の高速道路施設を一時避難場所として活用するための協定を平成28年8月29日に締結



高速道路を活用した避難場所
(三重県桑名市)

現在・今後の取組

▽市町村津波避難計画の策定支援
 ▽市町村又は県域を越える広域避難の検討



豊橋市津波避難行動指針
(H28策定)



愛知県・弥富市津波・地震防災訓練
(H28実施)

▽市町村が避難誘導標識を設置する際の支援
 ▽沿岸部の来訪者へ視覚により津波避難を促す取組の周知



避難誘導標識



オレンジフラッグの取り組み
(田原市での避難訓練)

▽高速道路区域を一時避難場所として利用することについての支援
 ▽津波避難施設(津波避難ビル、津波避難タワー等)の指定及び整備に関する支援



津波避難ビル
(弥富市 南部地区防災センター)



マウンド型避難場所
(蟹江町 希望の丘広場)

愛知県・弥富市津波・地震防災訓練における広域避難訓練について

平成23年度より、津波防災の日(11月5日)周辺に愛知県と市町村が共同で毎年実施している津波・地震防災訓練において、岐阜県及び三重県と連携し、県域を超えて避難者を受け入れる広域避難訓練を実施

<訓練想定及び訓練内容>

南海トラフ地震が発生したことに伴い、伊勢湾沿岸部に津波が浸水し、木曾三川下流域に所在する市町村において湛水状態が続く、その後、排水作業が進み主要道路が通行可能になったものの、その浸水被害により当分の間、多くの市民が避難を余儀なくされたという想定で、被災県と応援県との避難者の受入れ調整訓練及び避難施設への広域避難の実働訓練を実施

<実施日時>

平成28年11月6日(日)9:00~11:30

<訓練参加機関>

愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市、弥富市、美濃加茂市

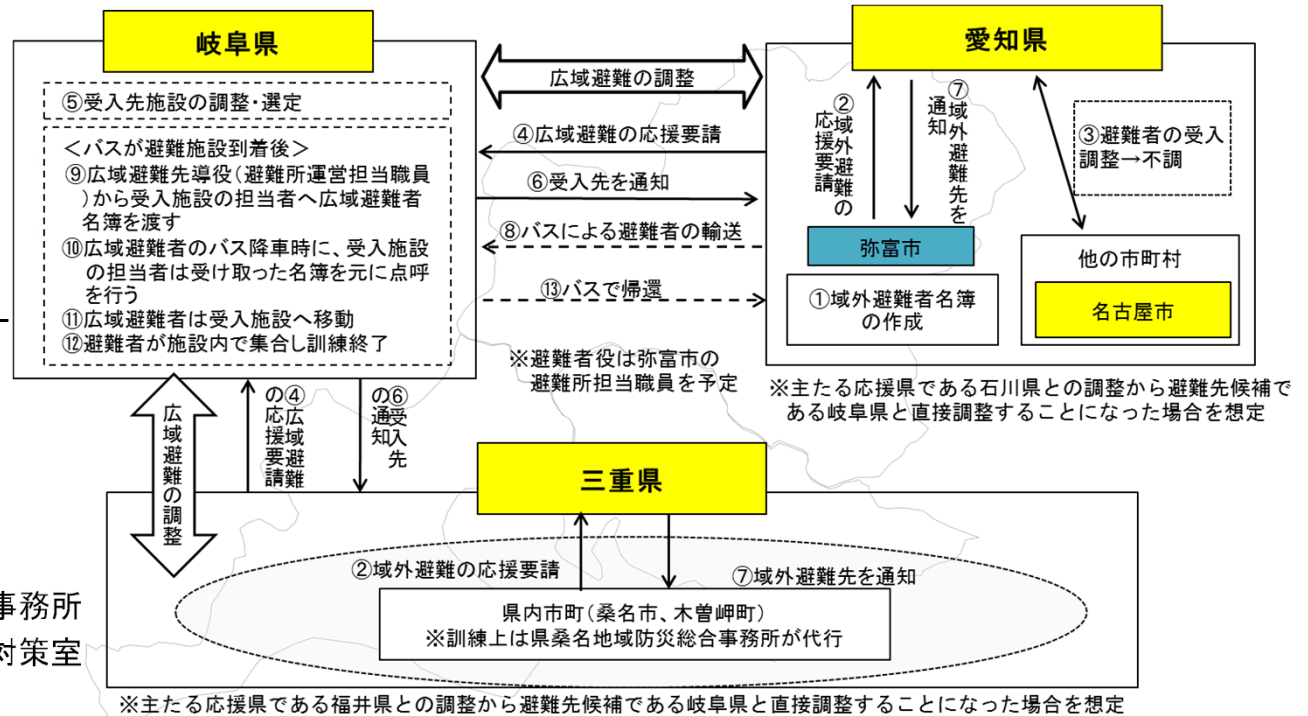
<訓練会場>

◇バスによる広域避難訓練

避難元: 弥富市総合社会教育センター
避難先: 美濃加茂市プラザちゅうたい

◇避難者受入れ調整訓練

愛知県庁 災害情報センター
岐阜県庁 災害情報集約センター
三重県庁 防災対策部災害対策室
三重県桑名庁舎 桑名地域防災総合事務所
名古屋市役所 防災危機管理局危機対策室



→ 情報伝達訓練 - - - - -> 実働訓練
広域避難訓練のフロー

実効性のある広域避難の取り組みについて

市町村又は県域を超える広域避難については、県が主体的に避難の受け入れ調整を実施する必要があることから、今回の訓練の課題の検証を含め、今後も愛知県沿岸市町村等津波対策推進協議会や都道府県間の災害時の応援協定等の枠組み等において、広域避難に必要な事前のルールについて引き続き検討

<県内市町村間の避難について>

各市町村が締結してる1対1及び地域ブロックでの災害時応援協定を基本とし、県災害対策本部内に設置される「広域避難プロジェクトチーム」において、受け入れ先の調整を始めとした支援を市町村と共同して実施

<県域を超える避難について>

県内市町村での受け入れができない場合、「中部9県1市災害時等の応援に関する協定」の枠組みにより受け入れ先の調整を始めとした支援を応援県と共同して実施

<訓練での主な課題>

○避難元及び避難先の役割分担の基本的な考え方(避難所の運営や費用負担)をあらかじめ整理しておくことが必要。その際には時間の推移に応じた双方の役割の変化も考慮した検討が必要。

○指定避難所のうち、広域避難をおこなうことのできる避難所の検討や開設の順番をあらかじめ決めておく必要がある。

○実際の発災時には、避難者の受入れ調整に相当な時間を要することから県内と県外の同時並行で避難先を調整することも必要になるのではないかと。

○避難者の生活再建を勘案すると、隣県といえども被災家屋の片付け等に戻るには距離的にも心理的にも遠いと感じた。最悪の被害想定への対策と並行して、現実的に起こりうる被害想定に基づいた対策(県内での調整)も進めることも必要。



避難先受け入れ施設（美濃加茂市）での様子



2. ゼロメートル地帯における 広域的な防災活動拠点の整備

防災活動拠点の機能

1 必要な機能

- ・浸水対策(盛土による嵩上げ等)
- ・ヘリポート
- ・ヘリコプターの駐機スペース
- ・夜間照明
- ・船着き場
- ・防災倉庫(ボート等を保管)
- ・救助された者の待機スペース 等

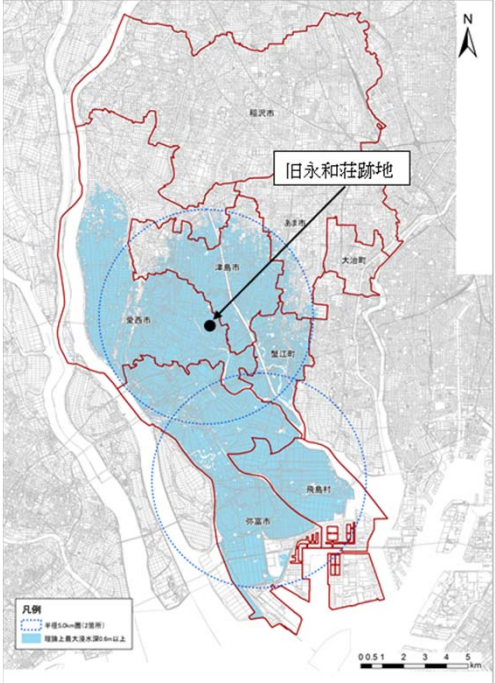
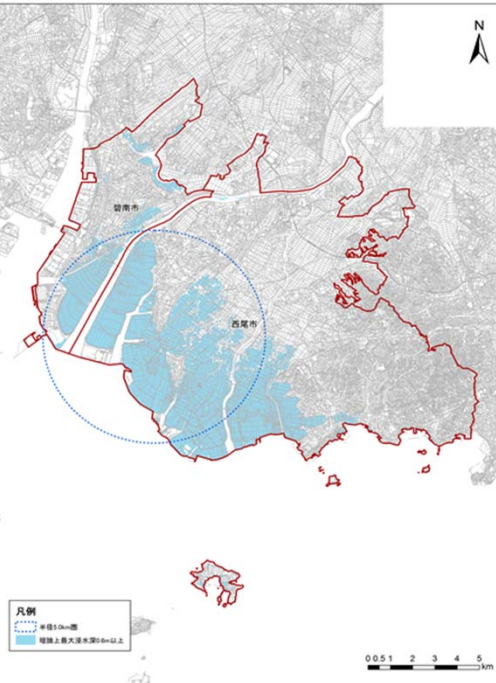
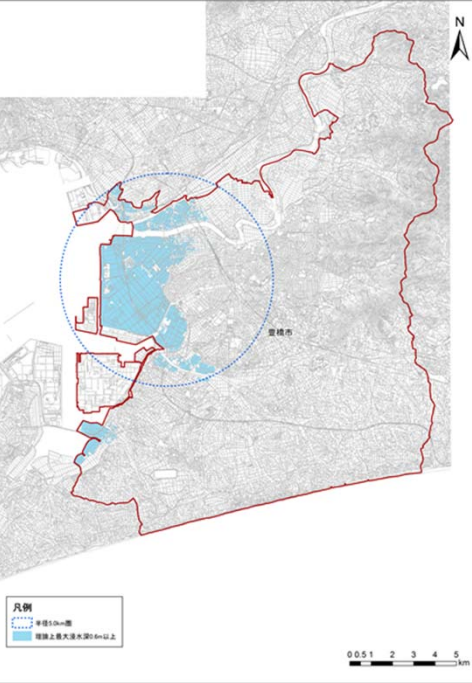


【防災活動拠点の活用イメージ図】

2 想定する活用方法

- ① 浸水区域内で孤立者等をヘリコプターやボートで救出救助
- ↓
- ② 救助した者を防災活動拠点に集約、一時的に待機
- ↓
- ③ 大型ヘリコプター等により救助された者を内陸部へ一括搬送

防災活動拠点の整備数及び検討状況

木曽三川下流域	西三河南部	東三河南部
		
2か所	1か所	1か所
① 旧永和荘跡地	(検討中)	(検討中)
② (検討中)		

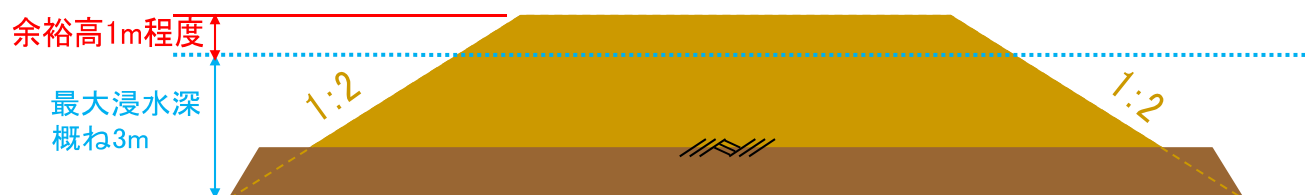
※ 浸水域は60cm以上の範囲を図示

※ 円は、防災活動拠点でカバーする概ねの目安として半径5kmを図示

木曾三川下流域における拠点【旧永和荘跡地(愛西市)】の概要

- 1 所在地 愛西市大井町浦田面
- 2 面積 底面 約 13,000m²程度、上面 約9,000m²程度
- 3 盛土高 最大浸水深(3m)+余裕高 1m
- 4 主な設備 ヘリポート、防災倉庫、船着き場 等
- 5 スケジュール H28:整備計画策定、H29~H33:実施設計、整備工事(予定)

【断面図(イメージ)】



【主な施設(イメージ)】

ヘリポート	防災倉庫	船着き場
		